

金融危機とともにアジア経済は減速へ : 2008年のアジア

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2009年版
ページ	3-6
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002628

金融危機とともにアジア経済は減速へ

あま かわ なお こ
天 川 直 子

金融危機と経済成長の減速

2008年のアジア諸国の経済は、年前半はインフレ圧力に抗しながら高成長を続けた。しかし、9月にアメリカでリーマン・ブラザーズが破綻したのを契機に金融危機が深刻化し、世界的に需要が縮小した影響を受けて、第4四半期には大きく失速した。その結果、多くの国で経済成長率は前年を下回り、2002～2003年頃から加速してきたアジアの経済成長は減速傾向に転じた。中国は2003年来の2桁成長を維持できず、2008年通年の実質GDP成長率は9%と速報された。ベトナムも過去3年間は8%超の成長を続けていたが、2008年通年の実質GDP成長率は速報値で6.23%にとどまった。インドもこの数年間、8%後半から9%台の成長を続けていたが、2008/09年度(2008年4月～2009年3月)の実質GDP成長率は7.1%に減速すると予測されている。

年前半、各国政府は2007年来の原油や食糧の国際価格の高騰、およびそれらに起因するインフレ圧力への対応に苦慮した。中国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドは景気悪化を懸念しつつも2007年に引き続き金融引き締め政策をとり、輸入インフレの抑制に一定の効果をあげた。ベトナムはさらに、2007年来のドル買い介入による自国通貨高の抑制を止め、ドン高容認に転じた。インドネシアとバングラデシュは、政府補助金によって石油燃料の国内価格を抑えてきたが、財政負担に耐えかねて公定価格の引き上げに踏み切った。コメの国際価格の急騰は、タイとフィリピンの国民生活を直撃し、政府は政府保有米を市価以下で放出するなどの対策に迫られた。

2007年7月にアメリカでサブプライム問題が表面化して以降、先進国経済の成長減速がアジア経済に与える影響が懸念されてきたが、2008年後半、それが現実となった。原油など国際商品価格が2008年夏を境に下落傾向に転じ、インフレ圧力から解放された途端に、アジア諸国は外需の縮小に直面した。中国は12月に2カ月連続の輸出額の減少を記録したが、これは1999年以来10年ぶりのことであっ

た。韓国も第4四半期の輸出減が通年のGDP成長を大きく押し下げ、同期の実質GDP成長率は前期比マイナス5.6%となった。前期比マイナス成長を記録するのは2003年第1四半期以来6年ぶりのことであった。インドの輸出も10月より減少に転じ、繊維・縫製産業や機械産業では失業者が発生し始めた。アメリカやヨーロッパへの繊維・縫製品輸出に大きく頼るカンボジア、バングラデシュ、スリランカでは2008年中にはまだ深刻な影響は出ていないが、世界不況が長期化し、廉価製品の需要さえも縮小することが危惧されている。また、海外就労者を多数抱えるフィリピン、バングラデシュ、ネパールでは、海外就労者の失職による送金減が懸念されている。

先進国市場の需要減退と原油価格の急落の影響をともに被ったのがタイである。タイの輸出は先進国市場への依存度が高い近隣諸国や中国、石油収入に頼る中東諸国といった新興市場に多く仕向けられており、それが2008年前半の景気回復を支えていた。しかし、新興市場の成長が減速するとともに、タイの輸出増も減速した。第4四半期には輸出の伸びはマイナス成長となり、繊維・縫製産業や機械産業で雇用調整などが行われるようになった。

2008年のアジア経済は、第4四半期に大きく失速し、当初予想を下回ったというものの、通年でみれば、底堅い内需と好調な輸出に牽引されて減速しつつも堅調に成長したといえよう。既述した中国、ベトナム、インドの他にはモンゴル(8.9%)、カンボジア(予想6.5%)、ラオス(7.9%)、フィリピン(4.6%)、マレーシア(4.6%)、インドネシア(6.1%)、スリランカ(予想6.0%)などが挙げられる。したがってアメリカ発の金融危機による外需減がアジア経済の成長をどの程度阻害するかの見極めがつくのは2009年になってからとなろう。例外は韓国と台湾である。この両国は、株式市場や金融市場が比較的成熟しているがゆえに、アメリカの金融危機を発端とした外国資金の引き揚げが企業経営を直撃した。企業の体力回復が重大な課題としてすでに論じられている。

民意の表出をめぐる

アジア諸国の多くは民族問題を抱えている。中国では3月にチベット自治区ラサ市内でチベット人の抗議行動が起こり治安部隊と衝突し、多数の死者が出た。チベット人が中国共産党の民族政策に不満を抱いていることが示された。先進国が中国当局を非難する一方で、チベット亡命政府が置かれているインドは懸念を表明するにとどまり、多数のチベット難民を抱えているネパールは国内の対中国

抗議行動を徹底的に取り締まった。スリランカでは、政府が停戦合意を破棄して積極的に軍事攻勢をかけた結果、タミル反政府組織の支配域は大幅に縮小し、東部州で地方選挙が実現した。しかし、シンハラとタミルはなお政治的な対立軸として残り、軍事的解決が両者を融和するわけでない。

2008年にはいくつかの国で政権が交代した。台湾では、中国国民党が立法委員選挙と総統選挙を制して、8年ぶりに民進党から政権を奪取した。パキスタンでは、下院議会選挙で与野党が逆転し、パキスタン人民党を中心とする連立与党は、1999年に無血クーデタで政権の座に着いたムシャラフ大統領を辞任に追い込んだ。バングラデシュでは、非常事態宣言下の暫定内閣が12月に総選挙を史上最も公正に実施することに成功した。選挙の結果、前野党のアワミ連盟が大勝し、同党総裁のハシナが首相に就任した。ネパールでは憲法制定議会選挙が実現し、ネパール共産党毛沢東主義派が勝利した。憲法制定議会は、王制の廃止と連邦民主共和国を宣言した。

しかし、このように選挙手続きを経て平和裡に政権交代が実現し、さまざまな課題に取り組み始めた国ばかりではなかった。タイでは、2007年末の総選挙でタクシン前首相を支持する人民の力党が第1党となり、同党を中心に連立政権が成立した。これに対して反タクシンを標榜する「民主主義のための人民連合」(PAD)がバンコク市内で大衆行動を展開し、スワンナプーム国際空港を占拠する挙に出た。政権とPADの対立は憲法裁判所が人民の力党に解党を命じた結果、反タクシンの民主党政権が成立したことにより雲散霧消した。しかし、今度は親タクシンの「反独裁民主主義連合」による反政府活動が活発化している。

モンゴルでは、国会総選挙で与党・人民革命党が過半数を獲得したのに対して、選挙結果を不満とする野党支持者らが抗議行動に出た。これが暴徒化して人民革命党本部が焼き討ちされ、警察当局との衝突で死者の出る騒ぎとなった。人民革命党はこうした形で噴出した国民の不満を重く受け止め、単独政権が可能であるにもかかわらず、第2党の民主党との連立政権を選択した。これら2国では民主政治における選挙の位置づけが問われている。

ミャンマーではサイクロンで死者・行方不明者13万人の被害が出た直後にもかかわらず、軍事政権は新憲法案の国民投票を強行した。新憲法案には国軍が恒久的に国政に関与できる条項が盛り込まれている。9割以上の賛成投票を得たとして新憲法は公布された。これで1990年来の軍政と国民民主連盟の対立が、軍政主導で「解決」される見込みが濃くなった。

緊張から融和、協調へ

2008年には朝鮮半島情勢とインド・パキスタン関係が緊張に転じた。朝鮮半島では、2007年末に韓国大統領に就任した李明博が核廃棄を北側への経済支援の前提条件として提示したことに対して、北朝鮮が強く反発し、年末には軍事境界線の再封鎖などの措置をとるほどに態度が硬化した。印パ関係は、10月に約60年ぶりにカシミールで管理ラインをまたぐトラック交易が始まるなど友好的なものであったのが、11月末のインド・ムンバイの連続テロ事件にパキスタン国内のテロ組織が関与しているとインドが主張したために一気に冷却化し、両国間の軍事的緊張が高まった。パキスタンはアフガニスタンとアメリカからも対テロ取り締まり体制を疑問視されており、アフガニスタンに展開するアメリカ軍はパキスタンへの越境攻撃を本格化させた。

一方、中国と台湾は関係改善に積極的に取り組んだ。台湾で国民党の馬英九が総統に就任すると、同党と中国共産党間で積極的な人的交流が行われ、さらに6月には中台それぞれの民間交流団体のトップ会談が1998年以来11年ぶりに実現した。その後も関係改善努力が続けられ、年末には「三通」（中台間の直接通商、通運、通通）が実現した。

東南アジアでは、東南アジア諸国連合(ASEAN)の全加盟国がASEAN憲章を批准し、同憲章が12月に発効した。ASEANはミャンマーのサイクロン被害に際して特別外相会議を開催して、ミャンマーが欧米諸国からの支援を受け入れるきっかけを作るなど、域内協力にとどまらないプレゼンスも発揮した。またASEAN+3(日本、中国、韓国)は二国間通貨スワップ協定のネットワークであったチェンマイ・イニシアティブを多国間化し外貨準備を拡充することに合意し、金融危機に対して東アジア地域協力をもって対応しようとする姿勢を示した。

(地域研究センター専任調査役)